第1回ダイバーシティ就労支援ネットワーク構築検討部会議事要旨

2021年7月9日(金)

日時 2021年7月9日 17:00~19:00

場所 ズームにて開催

出席者

西岡座長、下村委員、谷口委員、林委員 (上記以外の出席者)日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

1. 事務局説明

- (1) ダイバーシティ就労プロジェクトとネットワーク構築部会の関係について 資料① ダイバーシティ就労支援ネットワーク構想(イメージ図)
- (2) 部会設置の趣旨、検討テーマなど 資料② ネットワーク構築検討部会について
- 2. 地域プラットフォームの役割について
- (1) 西岡座長説明
 - 資料③ 地域プラットフォームのイメージ
 - 資料④ A'ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)の事業概要
 - ○態様別就労支援はそれぞれの分野で独立して発展し、これまで課題の共有等を図る ことは少なく、また、各分野の主たる活動の付随的な位置づけにある。
 - ○「地域プラットフォーム」の議論に期待することは、「プラットフォーム」は一般的な協議会のようなネットワークの仕組みや場をつくることではなく、態様別就労支援が蓄積してきた支援機能や経験、事業、仕組み等を地域(自治体)あるいはネットワークとして「見える化」し、どの機能等を伸ばし、あるいは新たに補完すべき支援(機能)等を明確にし、それぞれの分野の活動の更なる発展と態様横断的な支援の創出・推進といった「地域の関係主体によるネットワーク活動」を活性化すること。
 - ○例えば、地域の就労支援活動として、以下の6つがあげられるが、バラバラに行われている。それらのネットワーク化、プラットフォームとして機能整備を図る必要がある。
 - ① 生活保護などの現金給付に付随した活動や事業、②福祉や教育などのさまざまな 社会サービスの利用に付随した活動や事業、③雇用保険制度をベースにした支援、 ④生活困窮者自立支援制度による活動や事業、⑤特定求職者支援制度による活動 や事業、⑥企業等による人材開発(就労支援)の活動や事業
 - ○自治体の担当部署や課題別の支援団体は、その主たる事務事業(健康、生活機能、孤立・孤独等、家族等、住居、収入・所得)をベースに相談者に向き合っているので、

職業キャリア形成に向けた課題(こころのくせ・能力、対人的なくせ・能力、対課題におけるくせ・能力、成功体験や自己肯定感、キャリアの目標・見通し。教育訓練等の職業スキル形成)への対応が弱い傾向にある。

- (2) 谷口仁史委員 (NPO スチューデント・サポートフェイス代表理事) 説明 資料⑤ アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを活用した多面的ア プローチ ~社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて~
 - ○関係機関を巻き込んだ合同ケース会議で、問題点の見える化、協働化による課題解決 に取り組んでいる(単一機関による縦割り的対応では複合的な問題を解決すること ができない。)
 - ○アセスメント指標として、対人関係、メンタル、ストレス、思考、環境の各側面で 5段階に評価する多軸的アセスメント (Five Different Positions) を開発、ネットワークにおけるアセスメントの共通化を可能にしている: Level 1~2 が 1 項目でもある場合、長期化する可能性が高い。
 - ○190 を超える多職種の事業所(職親)を組織。29 職種の専門職を組織。
 - ○ネットワークの力を強調したい。
- (3) 林星一委員(神奈川県座間市生活援護課長)説明 資料⑥ 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携について (「断らない相談支援」がつくる連携・協働)
 - ○地域と庁内が連携した「チーム座間」で、多様な就労支援の入口、段階的支援を目指 している。
 - ○「はたらっく・ざま」(就労準備支援事業)、ユニバーサル就労支援、アウトリーチによる支援、居場所づくりの各事業が連携して支援に取り組んでいる。
- (4) 下村英雄委員(労働政策研究・研修機構主任研究員)説明 資料⑦ これからの時代におけるキャリア支援 ーキャリアコンサルタント・キャリアコンサルティングの動向より一
 - ○キャリア支援は、あらゆる支援のアンカー役。
 - ○地域・福祉領域でのキャリアコンサルティング・ニーズが増大している。
 - ○社会正義 =社会的公正を実現するキャリア支援。自立の最大の手段が就職。
 - ○地域の重要プレイヤーを明確にし、活動しやすくさせるのが、プラットフォームの 一番の役割ではないか。

3. 意見交換

- ○第一線の人々が能力発揮できるようにするためのプラットフォームに。
- ○相談支援ニーズが増大するなか支援機関は忙しい、それでもプラットフォームに参 画できるよう、魅力的なノウハウ・先駆的事例が習得できる、資金面での支援が受け られる等の工夫が必要。
- ○支援人材を養成する機能も重要。
- ○現在の公的支援制度は細かすぎ、一気通貫で使えるような制度見直しの提案も必要。